



## 2021年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月12日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東  
 コード番号 9692 URL <https://www.cec-ltd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 仁史  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 義幸 TEL 046-252-4111  
 定時株主総会開催予定日 2021年4月21日 配当支払開始予定日 2021年4月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年4月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年1月期の連結業績（2020年2月1日～2021年1月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	48,003	△7.5	5,048	△14.9	5,158	△14.7	4,036	10.9
2020年1月期	51,868	4.1	5,933	20.3	6,045	19.9	3,638	27.2

(注) 包括利益 2021年1月期 4,423百万円 (12.5%) 2020年1月期 3,930百万円 (67.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	115.37	114.52	12.4	12.1	10.5
2020年1月期	104.19	103.33	12.2	15.0	11.4

(参考) 持分法投資損益 2021年1月期 △4百万円 2020年1月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	43,789	34,379	78.1	977.55
2020年1月期	41,374	31,322	75.3	891.74

(参考) 自己資本 2021年1月期 34,207百万円 2020年1月期 31,142百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	5,350	△470	△1,410	21,020
2020年1月期	4,813	△601	△1,235	17,550

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,396	38.4	4.7
2021年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,399	34.7	4.3
2022年1月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		39.4	

### 3. 2022年1月期の連結業績予想（2021年2月1日～2022年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△2.3	2,400	△10.1	2,450	△10.0	1,600	△32.3	45.72
通期	50,000	4.2	5,200	3.0	5,300	2.7	3,550	△12.0	101.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年1月期	37,600,000株	2020年1月期	37,600,000株
2021年1月期	2,606,720株	2020年1月期	2,676,220株
2021年1月期	34,986,321株	2020年1月期	34,923,808株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年1月期の個別業績（2020年2月1日～2021年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	34,424	△11.9	3,821	△17.4	4,325	△9.6	3,613	29.2
2020年1月期	39,089	3.9	4,625	21.3	4,782	19.6	2,796	25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期	103.27	102.51
2020年1月期	80.09	79.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	35,082	28,864	81.8	819.97
2020年1月期	33,724	26,314	77.5	748.33

(参考) 自己資本 2021年1月期 28,693百万円 2020年1月期 26,134百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社ホームページ (<https://www.cec-ltd.co.jp>) にて、決算補足説明資料および、オンデマンド方式による動画を2021年3月16日(火)に公開予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年2月1日～2021年1月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から景気が停滞、政府による景気支援策の効果や海外経済の改善もあって一部で持ち直しが見られたものの、国内外において感染症が再拡大し、極めて厳しい状況が続きました。

情報サービス産業においては、クラウドサービスの活用や、テレワーク環境の整備・強化、生産性向上や変革に向けた戦略的ICT投資の増加など、ウィズコロナの時代に対応した労働環境の整備や業務のデジタル化が、企業の喫緊の課題として浮き彫りになりICTの需要が高まりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するにあたり、企業の業績悪化による投資範囲の絞り込みや中断など、ICT投資を控える企業も増加いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは社員およびお客様の安全確保を優先しつつ、オンラインセミナーやWeb会議を活用した営業活動の推進、リモート環境下での開発体制構築など非対面の事業活動を積極的に推し進め、最終年度にあたる第2期中期経営計画「PROMINENT(プロミネント)」の目標達成を目指し、各種課題に取り組んでまいりました。とりわけ、デジタルインダストリー事業においては、工場現場の省人化やリモート指示製品の拡販、物流業務の効率化支援サービスの機能強化と拡販に取り組んでまいりました。また、サービスインテグレーション事業においては、セキュリティサービス事業においてサービスメニューの拡充を図ったほか、病院と共同で院内感染リスク対策として発熱スクリーニングの実証実験を開始するなど、ひっ迫する医療現場の課題解決に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計期間の業績については、第2四半期を底に徐々に受注状況が改善され、第4四半期比較では概ね前年並みとなるなど業績回復の兆しはあるものの、収束時期の見えない新型コロナウイルス感染症の影響により、主にシステム開発事業分野で一部の企業との商談が延伸・規模縮小するなど厳しい状況が続き、売上高は480億3百万円、前期比38億6千5百万円(7.5%)の減となりました。利益面については減収による利益の減少や大型商談の減少による生産効率の低下により、営業利益は50億4千8百万円、前期比8億8千5百万円(14.9%)の減、経常利益は51億5千8百万円、前期比8億8千6百万円(14.7%)の減となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、特別利益「特別受取金」の計上などにより40億3千6百万円、前期比3億9千7百万円(10.9%)の増となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (デジタルインダストリー事業)

デジタルインダストリー事業におきましては、西日本地区のシステム開発事業は堅調に推移しました。また、中部地区においてはコネクテッドカー関連ビジネスが堅調に推移したものの、システムの開発事業が伸び悩みました。注力事業であるスマートファクトリー事業では、工場現場の省人化やリモート指示製品の販売が伸長したものの、工場全体のスマート化を支援する主力製品の販売や関連する開発事業が停滞いたしました。加えて組込みソフト開発・検証サービス事業などがICT投資抑制の影響を受けた結果、売上高は162億9千8百万円、前期比11億3千9百万円(6.5%)の減、営業利益は33億7千1百万円、前期比4億4千7百万円(11.7%)の減となりました。

#### (サービスインテグレーション事業)

サービスインテグレーション事業におきましては、ウィズコロナの環境下に適応した働き方が求められるなか、注力事業であるセキュリティサービス事業では自社製品の販売は伸長したものの、コンサルティングや構築、監視などのサービス分野が下期に伸び悩みました。また、大型商談の剥落や機器販売の減少、一部の顧客でシステム開発プロジェクトの延伸・縮小が継続された結果、売上高は317億4百万円、前期比27億2千6百万円(7.9%)の減、営業利益は50億8千3百万円、前期比3億6千3百万円(6.7%)の減となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して24億1千5百万円増加し、437億8千9百万円となりました。

負債は、流動負債その他に含まれる仮受金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して6億4千万円減少し、94億1千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して30億5千6百万円増加し、343億7千9百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、210億2千万円と前連結会計年度末と比較して34億7千万円増加となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは53億5千万円のプラスとなりました。前年度と比較して税金等調整前当期純利益が4億1千5百万円増加したことなどにより5億3千7百万円の収入増となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4億7千万円のマイナスとなりました。前年度と比較して固定資産の取得による支出が1億2千7百万円減少したことなどにより1億3千万円の支出減となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは14億1千万円のマイナスとなりました。前年度と比較して配当金の支払額が1億7千5百万円増加したことなどにより1億7千5百万円の支出増となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期
自己資本比率 (%)	73.4	74.0	72.6	75.3	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.4	154.3	171.6	174.7	112.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	339.0	490.2	1757.3	1427.1	1657.4

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 期末自己株式数) により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、2019年1月期から2021年1月期の3か年を対象とした第2期中期経営計画「PROMINENT」の成果をさらに発展させるべく、次期中期経営計画の検討を進めてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による事業環境の変化および当社グループの事業の状況を踏まえ、再検討が必要と判断し発表を延期することといたしました。なお、次期連結会計年度におきましては第2期中期経営計画「PROMINENT」の基本方針と各種施策を継続するものとし、業績の見通しといたしましては、売上高500億円、営業利益52億円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億5千万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。剰余金の配当については、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の利益配当金につきましては、中間配当として1株当たり20円をお支払いしております。また、期末配当は1株当たり20円とし、2021年4月21日開催予定の第53回定時株主総会に付議いたします。

次期の利益配当金につきましては、1株当たり中間配当20円、期末配当20円の年間40円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,050,208	21,020,684
受取手形及び売掛金	11,542,068	10,452,560
有価証券	1,500,000	—
商品	256,070	155,099
仕掛品	474,956	548,030
未収入金	18,726	8,915
未収還付法人税等	67,075	—
その他	897,581	911,438
貸倒引当金	△216,309	△10,467
流動資産合計	30,590,379	33,086,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,413,793	9,429,357
減価償却累計額	△5,774,411	△6,040,400
建物及び構築物 (純額)	3,639,382	3,388,957
土地	2,004,644	2,004,644
その他	3,345,767	3,526,830
減価償却累計額	△2,546,989	△2,773,333
その他 (純額)	798,778	753,496
有形固定資産合計	6,442,805	6,147,098
無形固定資産		
ソフトウェア	201,106	144,747
ソフトウェア仮勘定	—	76,739
その他	39,471	39,365
無形固定資産合計	240,577	260,851
投資その他の資産		
投資有価証券	1,996,638	2,407,986
繰延税金資産	632,915	238,095
退職給付に係る資産	226,653	392,353
その他	1,296,257	1,309,125
貸倒引当金	△51,968	△52,058
投資その他の資産合計	4,100,495	4,295,503
固定資産合計	10,783,879	10,703,453
資産合計	41,374,258	43,789,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,091,237	3,151,065
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	874,756	699,348
賞与引当金	497,480	501,479
受注損失引当金	1,624	5,950
訴訟等損失引当金	300,000	—
資産除去債務	710	875
その他	3,497,927	3,548,500
流動負債合計	8,627,335	8,270,819
固定負債		
長期借入金	54,600	41,000
長期末払金	513,602	487,095
繰延税金負債	1,724	9,941
役員退職慰労引当金	20,579	25,219
退職給付に係る負債	379,132	114,310
資産除去債務	454,641	462,325
固定負債合計	1,424,280	1,139,892
負債合計	10,051,615	9,410,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,733,706	6,733,706
利益剰余金	19,166,772	21,799,669
自己株式	△1,707,818	△1,663,477
株主資本合計	30,778,661	33,455,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279,426	583,714
為替換算調整勘定	△12,739	△12,071
退職給付に係る調整累計額	97,530	180,130
その他の包括利益累計額合計	364,218	751,773
新株予約権	179,762	171,331
純資産合計	31,322,642	34,379,003
負債純資産合計	41,374,258	43,789,715



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高	51,868,569	48,003,297
売上原価	39,386,870	36,514,886
売上総利益	12,481,699	11,488,410
販売費及び一般管理費	6,547,948	6,439,718
営業利益	5,933,750	5,048,692
営業外収益		
受取利息	3,096	2,478
受取配当金	50,729	51,175
為替差益	475	885
持分法による投資利益	5,888	—
貸倒引当金戻入額	278	435
保険配当金	11,343	11,626
受取保険金	—	20,000
補助金収入	15,395	—
受取手数料	6,060	—
雑収入	22,689	32,858
営業外収益合計	115,957	119,459
営業外費用		
支払利息	3,372	3,228
持分法による投資損失	—	4,275
雑損失	947	1,794
営業外費用合計	4,320	9,298
経常利益	6,045,387	5,158,853
特別利益		
投資有価証券売却益	—	865
特別受取金	—	530,698
特別利益合計	—	531,564
特別損失		
固定資産除却損	1,419	2,627
投資有価証券売却損	—	4,590
ゴルフ会員権評価損	—	3,500
ゴルフ会員権売却損	7,590	—
特別調査費用	416,867	—
支払和解金	105,000	50,000
訴訟等損失引当金繰入額	300,000	—
特別損失合計	830,878	60,717
税金等調整前当期純利益	5,214,509	5,629,700
法人税、住民税及び事業税	1,515,735	1,361,076
法人税等調整額	59,902	232,352
法人税等合計	1,575,638	1,593,429
当期純利益	3,638,871	4,036,271
親会社株主に帰属する当期純利益	3,638,871	4,036,271

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純利益	3,638,871	4,036,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,398	304,287
為替換算調整勘定	△3,088	667
退職給付に係る調整額	53,816	82,599
その他の包括利益合計	292,125	387,555
包括利益	3,930,996	4,423,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,930,996	4,423,826

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,733,706	16,750,235	△1,707,711	28,362,230
当期変動額					
剰余金の配当			△1,222,333		△1,222,333
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,638,871		3,638,871
自己株式の取得				△107	△107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,416,537	△107	2,416,430
当期末残高	6,586,000	6,733,706	19,166,772	△1,707,818	30,778,661

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	38,028	△9,650	43,714	72,092	145,251	28,579,574
当期変動額						
剰余金の配当						△1,222,333
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,638,871
自己株式の取得						△107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	241,398	△3,088	53,816	292,125	34,511	326,637
当期変動額合計	241,398	△3,088	53,816	292,125	34,511	2,743,067
当期末残高	279,426	△12,739	97,530	364,218	179,762	31,322,642

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,733,706	19,166,772	△1,707,818	30,778,661
当期変動額					
剰余金の配当			△1,398,341		△1,398,341
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,036,271		4,036,271
自己株式の処分			△5,033	44,341	39,307
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,632,896	44,341	2,677,237
当期末残高	6,586,000	6,733,706	21,799,669	△1,663,477	33,455,898

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	279,426	△12,739	97,530	364,218	179,762	31,322,642
当期変動額						
剰余金の配当						△1,398,341
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,036,271
自己株式の処分						39,307
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	304,287	667	82,599	387,555	△8,431	379,123
当期変動額合計	304,287	667	82,599	387,555	△8,431	3,056,360
当期末残高	583,714	△12,071	180,130	751,773	171,331	34,379,003

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,214,509	5,629,700
減価償却費	758,201	688,178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83,505	3,886
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,224	4,326
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,806	4,640
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△297,544	△174,609
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△59,547	△136,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	213,085	△205,752
受取利息及び受取配当金	△53,825	△53,653
訴訟等損失引当金の増減額 (△は減少)	300,000	△300,000
支払利息	3,372	3,228
持分法による投資損益 (△は益)	△5,888	4,275
固定資産除却損	1,419	2,627
前渡金の増減額 (△は増加)	1,541	97
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	3,724
前受金の増減額 (△は減少)	△524,947	39,579
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,114,429	1,089,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,000	27,137
未収入金の増減額 (△は増加)	1,817,737	9,811
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△220,242	54,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	740,490	59,834
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,208	298,835
未払金の増減額 (△は減少)	△590,876	278,780
未払費用の増減額 (△は減少)	△253,424	△29,474
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△26,507
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	540,032	△514,008
その他	118,475	72,039
小計	6,538,426	6,833,406
利息及び配当金の受取額	53,825	53,653
利息の支払額	△3,376	△3,221
法人税等の支払額	△1,775,359	△1,533,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,813,516	5,350,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,018	—
固定資産の取得による支出	△591,881	△464,559
資産除去債務の履行による支出	△1,366	△1,621
投資有価証券の売却による収入	—	5,756
関係会社株式の売却による収入	—	8,889
敷金及び保証金の差入による支出	△26,418	△27,672
敷金及び保証金の回収による収入	4,387	5,051
その他	△1,251	3,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601,513	△470,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,600	△13,600
自己株式の取得による支出	△107	—
配当金の支払額	△1,221,732	△1,396,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,235,440	△1,410,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,210	907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,974,351	3,470,475
現金及び現金同等物の期首残高	14,575,857	17,550,208
現金及び現金同等物の期末残高	17,550,208	21,020,684

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	事業内容
デジタルインダストリー事業	製造業のデジタル化の支援を目的とする、自社オリジナルのICT製品・サービスを提供 組立製造業を中心に、生産性や品質の向上を実現するソフトウェア製品を企画・販売するとともに、それら製品を活用したシステムインテグレーションサービスを提供
サービスインテグレーション事業	特定分野のアプリケーション開発から、ICTインフラ構築・運用まで、情報システムのライフサイクル全般にICTサービスを提供 データセンターも活用し、ICT全体のフルアウトソーシングを推進し、企業のICTパートナーとして、長期的なストックビジネスの事業モデルを拡大

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテ グレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,437,976	34,430,593	51,868,569	—	51,868,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,949	464,513	478,462	△478,462	—
計	17,451,925	34,895,106	52,347,032	△478,462	51,868,569
セグメント利益	3,818,875	5,447,116	9,265,991	△3,332,241	5,933,750
セグメント資産	5,612,151	13,294,292	18,906,444	22,467,814	41,374,258
その他の項目					
減価償却費	11,740	433,548	445,289	312,912	758,201
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,185	310,839	323,024	268,857	591,881

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,332,241千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額22,467,814千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額312,912千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額268,857千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテ グレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,298,857	31,704,440	48,003,297	—	48,003,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,984	494,273	496,258	△496,258	—
計	16,300,841	32,198,713	48,499,555	△496,258	48,003,297
セグメント利益	3,371,727	5,083,283	8,455,010	△3,406,317	5,048,692
セグメント資産	4,963,749	12,616,335	17,580,085	26,209,630	43,789,715
その他の項目					
減価償却費	10,544	361,987	372,531	315,646	688,178
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,076	252,438	259,515	205,043	464,559

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,406,317千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額26,209,630千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額315,646千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額205,043千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	891円74銭	977円55銭
1株当たり当期純利益	104円19銭	115円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103円33銭	114円52銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,638,871	4,036,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,638,871	4,036,271
普通株式の期中平均株式数(株)	34,923,808	34,986,321
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	291,992	259,998
(うち新株予約権(株))	(291,992)	(259,998)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,322,642	34,379,003
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	179,762	171,331
(うち新株予約権(千円))	(179,762)	(171,331)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,142,879	34,207,672
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,923,780	34,993,280

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。